



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 永大産業株式会社
コード番号 7822 URL <http://www.eidai.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大道 正人
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 千嶋 祐三
四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日 配当支払開始予定日

TEL 06-6684-3020
平成27年12月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	29,318	△7.5	656	△34.9	725	△37.5	472	△36.6
27年3月期第2四半期	31,705	0.8	1,009	△42.4	1,161	△38.4	745	△34.6

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 242百万円 (△69.3%) 27年3月期第2四半期 788百万円 (△43.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	10.28	—
27年3月期第2四半期	16.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	65,642	45,875	69.9	998.45
27年3月期	66,088	45,932	69.5	999.67

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 45,875百万円 27年3月期 45,932百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00
28年3月期	—	7.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,300	△2.4	2,120	△5.7	2,230	△10.5	1,480	△42.4	32.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	46,783,800 株	27年3月期	46,783,800 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	836,624 株	27年3月期	836,431 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	45,947,190 株	27年3月期2Q	45,947,369 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法)

当社は、平成27年12月3日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	2
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3.	四半期連結財務諸表	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	
	第2四半期連結累計期間	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第2四半期連結累計期間	7
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
	(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
	(継続企業の前提に関する注記)	9
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
	(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策を背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、中国を始めとする新興国経済の減速が懸念されるなど、景気の先行きには依然として不透明感が残りました。

住宅業界におきましては、住宅取得資金贈与の非課税枠拡大や省エネ住宅ポイント制度等、政府による住宅取得支援策に下支えされ、新設住宅着工戸数の総数は前年比で増加に転じました。しかしながら、当社の業績と強い相関関係にある持家や分譲戸建の回復が遅れていることに加え、企業間の販売競争が一層激化した影響もあり厳しい環境となりました。

このような情勢のもと、当社グループは中長期的な経営戦略に則り、シニアマーケットやリフォーム需要への対応、既存市場におけるシェア拡大、海外事業の強化等に取り組みました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高29,318百万円（前年同四半期比7.5%減）、営業利益656百万円（同34.9%減）、経常利益725百万円（同37.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益472百万円（同36.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(住宅資材事業)

住宅資材事業では、体感型ショールーム「大阪ファクトリーギャラリー」を拡張し、「ドア&フローリングコーディネートエリア」、「収納エリア」、「世帯別ルーム提案エリア」、「キッチンランド」の4エリアを増設しました。室内のイメージや使い勝手が実感できるショールームとして、多くのお客様にご好評をいただいております。一方、新製品による販売シェア拡大への取組では、デザインや機能など多様な顧客ニーズを取り入れた製品開発に注力しました。建材分野では、引き続き「森の逸品、銘木フローリング『銘樹』」の販売強化に努めました。内装システム分野では、省スペース・省施工の設計に加え、玄関を家族用とお客様用に分けることにより、すっきりとした玄関を実現したシューズボックス「キャビネスト シューズインクローブプラン セルフスタンドタイプ」を発売しました。住設分野では、使いやすさに加え、機能とデザイン性の両立・収納力・清掃性能の3つのコンセプトをもとに開発した、システムキッチン「ハイル」を発売しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は25,976百万円（前年同四半期比8.2%減）、セグメント利益は1,373百万円（同14.4%減）となりました。

(木質ボード事業)

木質ボード事業では、引き続き空気環境に配慮した超低ホルムアルデヒドパーティクルボード「リラックス」や環境保全への取組の一環としてFSC®-CoC認証（FSC C089410）を取得した素材パーティクルボード、化粧パーティクルボードの販売を強化しました。これらの製品を主に文教施設や医療施設といった非住宅向けに提案し販売先の拡大を図りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,206百万円（前年同四半期比3.3%減）、セグメント利益は132百万円（同52.9%減）となりました。

(その他事業)

当社グループは、上記事業のほか、不動産有効活用事業、環境事業、太陽光発電事業を推進しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は135百万円（前年同四半期比71.5%増）、セグメント利益は41百万円（同44.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ445百万円減少し、65,642百万円となりました。主な要因は、現金及び預金や売上債権が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ389百万円減少し、19,766百万円となりました。主な要因は、仕入債務及び未払消費税等が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ56百万円減少し、45,875百万円となりました。主な要因は、四半期包括利益の計上があったものの、一方で配当金の支払いがあったことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により1,568百万円の資金を獲得し、投資活動に1,141百万円、財務活動に309百万円の資金を使用したことにより、前連結会計年度末に比べ105百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には12,108百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,568百万円の増加(前年同四半期は737百万円の増加)となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益713百万円、売上債権の減少1,522百万円、仕入債務の減少753百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,141百万円の減少(前年同四半期は721百万円の減少)となりました。その主な要因は、生産設備等の有形固定資産の取得による支出848百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは309百万円の減少(前年同四半期は616百万円の減少)となりました。その主な要因は、配当金の支払額298百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の景気見通しにつきましては、海外経済の下振れや地政学的リスクの高まりなど企業収益を下押しするリスクが残されてはいるものの、引き続き緩やかな回復基調を維持すると考えております。

平成28年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月11日付「平成27年3月期 決算短信」にて公表しました数値を平成27年11月5日付「業績予想の修正に関するお知らせ」において修正しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(たな卸資産の評価方法の変更)

製品及び仕掛品の評価方法は、従来、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この評価方法の変更は、新しい基幹業務システムの導入を契機に、たな卸資産の評価及び期間損益計算をより迅速かつ適正に行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,402	8,525
受取手形及び売掛金	21,313	19,015
電子記録債権	630	1,408
有価証券	3,999	3,982
製品	4,537	4,719
仕掛品	2,231	2,118
原材料及び貯蔵品	4,395	4,444
繰延税金資産	619	618
未収入金	1,514	1,326
その他	181	211
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	48,823	46,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,557	4,592
機械装置及び運搬具(純額)	2,694	2,693
土地	3,587	3,587
リース資産(純額)	10	-
建設仮勘定	64	166
その他(純額)	194	192
有形固定資産合計	11,108	11,232
無形固定資産	279	306
投資その他の資産		
投資有価証券	4,500	6,390
出資金	6	6
長期前払費用	597	560
繰延税金資産	177	177
その他	614	618
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	5,876	7,732
固定資産合計	17,264	19,272
資産合計	66,088	65,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,667	10,923
電子記録債務	144	138
リース債務	10	—
未払金	3,820	4,313
未払費用	573	594
未払法人税等	92	276
未払消費税等	367	178
賞与引当金	512	476
その他	48	83
流動負債合計	17,238	16,986
固定負債		
繰延税金負債	414	336
退職給付に係る負債	1,982	1,993
環境対策引当金	42	42
資産除去債務	5	5
負ののれん	309	294
長期預り保証金	92	92
その他	70	13
固定負債合計	2,917	2,780
負債合計	20,155	19,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,285	3,285
資本剰余金	1,370	1,370
利益剰余金	39,638	39,812
自己株式	△157	△157
株主資本合計	44,136	44,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,559	1,286
為替換算調整勘定	430	464
退職給付に係る調整累計額	△194	△184
その他の包括利益累計額合計	1,796	1,566
純資産合計	45,932	45,875
負債純資産合計	66,088	65,642

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	31,705	29,318
売上原価	23,665	21,777
売上総利益	8,039	7,541
販売費及び一般管理費	7,030	6,884
営業利益	1,009	656
営業外収益		
受取利息	19	14
受取配当金	48	52
仕入割引	21	14
為替差益	57	9
違約金収入	30	—
負ののれん償却額	14	14
持分法による投資利益	18	17
雑収入	43	52
営業外収益合計	253	175
営業外費用		
売上割引	67	66
雑損失	33	39
営業外費用合計	100	106
経常利益	1,161	725
特別利益		
固定資産売却益	0	—
受取補償金	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	18	12
特別損失合計	18	12
税金等調整前四半期純利益	1,144	713
法人税等	398	240
四半期純利益	745	472
親会社株主に帰属する四半期純利益	745	472

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	745	472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140	△273
為替換算調整勘定	△103	33
退職給付に係る調整額	7	9
その他の包括利益合計	43	△229
四半期包括利益	788	242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	788	242
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,144	713
減価償却費	588	647
負ののれん償却額	△14	△14
持分法による投資損益 (△は益)	△18	△17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△105	△35
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△29	11
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	10	14
受取利息及び受取配当金	△67	△66
為替差損益 (△は益)	△23	4
固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産除却損	18	12
売上債権の増減額 (△は増加)	797	1,522
たな卸資産の増減額 (△は増加)	47	△110
その他の資産の増減額 (△は増加)	34	157
仕入債務の増減額 (△は減少)	△621	△753
未払費用の増減額 (△は減少)	9	20
その他の負債の増減額 (△は減少)	△7	△549
小計	1,762	1,557
利息及び配当金の受取額	70	67
法人税等の支払額	△1,095	△56
営業活動によるキャッシュ・フロー	737	1,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△700	△200
定期預金の払戻による収入	800	1,200
有形固定資産の取得による支出	△758	△848
有形固定資産の売却による収入	2	—
無形固定資産の取得による支出	△52	△63
投資有価証券の取得による支出	△3	△1,218
その他	△9	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△721	△1,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△19	△10
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△597	△298
財務活動によるキャッシュ・フロー	△616	△309
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△556	105
現金及び現金同等物の期首残高	11,321	12,002
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,764	12,108

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,309	3,317	31,626	78	31,705	—	31,705
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	450	451	—	451	△451	—
計	28,310	3,768	32,078	78	32,157	△451	31,705
セグメント利益	1,604	280	1,885	29	1,914	△904	1,009

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業、環境事業及び太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,976	3,206	29,183	135	29,318	—	29,318
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	571	572	—	572	△572	—
計	25,977	3,777	29,755	135	29,891	△572	29,318
セグメント利益	1,373	132	1,505	41	1,547	△890	656

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業、環境事業及び太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。